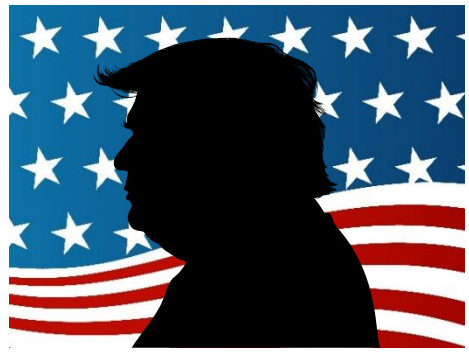


カンゼイで揉めては、イカンゼ よ～!!

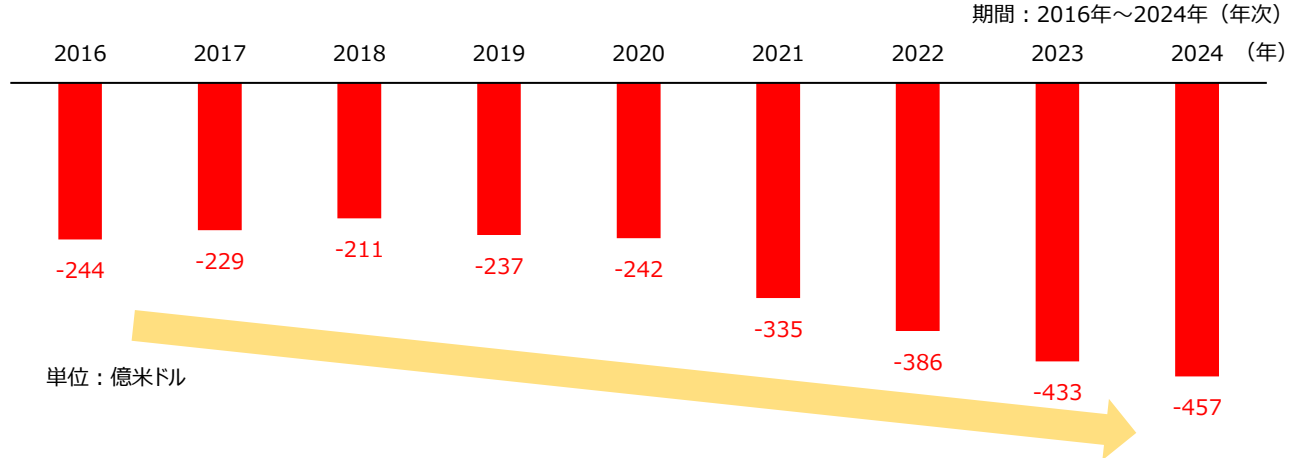
メイド・イン・インド ～ インドが関税政策で折り合えることを期待 ～

▶ **インドも米国関税政策の標的に**

米トランプ大統領は就任直後から、インドを含む各国・地域に対する米貿易赤字に不満を表明していました。ほどなく、2月13日の米印首脳会談で、米貿易赤字削減のための協議開始で合意しました。インド側はその後、米国からのエネルギーや軍需品の追加購入の約束をしたこと等、矢継ぎ早に具体策協議を進めており、最大の輸出相手国である米国との対立を避けたいのがインドの基本スタンスと考えられます。



米国の対インド貿易収支の推移



▶ **インドとアメリカの協力関係の行方にますます期待**

印モディ政権にとって、自国産業保護が重要である一方、第二次トランプ政権の早い段階から米国に対する譲歩の姿勢を示すなど、これまでのところ、米印間で関税を巡る激しい対立には至っていません。

製造拠点としてのインドに注目が高まっています。テスラが製造拠点も含めてインド本格参入準備を進めているほか、スペース・エックスが展開する衛星通信サービス「スターリンク」のインドへの参入を発表する動き等もみられます。アップルは、iPhoneの製造拠点を中国からインドに急速に移行させる方針を示しています。結果として、関税の影響の大きい国・地域の株式市場から**インド株式市場への資金シフト**も意識されている状況でもあります。

インドの経済発展のためにも好調なアメリカ経済持続のためにも、双方にとって重要品目を貿易で支え合いつつ、主にテクノロジー分野における人的交流・技術開発等での協力関係の深化等、今後を見定める意味でも重要な局面にある両国関係は、ますます目が離せない状況といえます。

出所：アメリカ国際貿易委員会（ITC）のデータを基にパインブリッジ・インベストメンツ作成。画像はイメージです。



ご留意事項

- 当資料は、情報の提供を目的として、パインブリッジ・インベストメンツが作成した参考資料です。金融商品取引法に基づく開示書類ではありませんし、特定の有価証券の売買、ファンド、商品を勧誘、推奨するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料中の記載事項、数値、図表等は、当資料作成日時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。なお、当資料中のいかなる記載事項も、将来の投資機会または運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第307号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会